

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東  
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永  
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理部長 氏名 中島 正郎  
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有率 — %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	78,429	9.3	6,842	12.3	7,844	17.8
16年3月期	71,738	0.3	6,091	2.4	6,660	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	4,998	28.9	47	86	47	78	15.1	10.1	10.0
16年3月期	3,877	△12.1	37	07	37	06	13.2	9.1	9.3

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 1,106百万円 16年3月期 834百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 103,915,151株 16年3月期 103,906,606株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	80,747	35,254	43.7	337	98
16年3月期	74,459	30,888	41.5	297	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 104,235,272株 16年3月期 103,892,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,547	△5,427	△2,959	5,578
16年3月期	6,529	△4,283	△2,071	6,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	3,500	2,275
通期	83,000	8,400	5,400

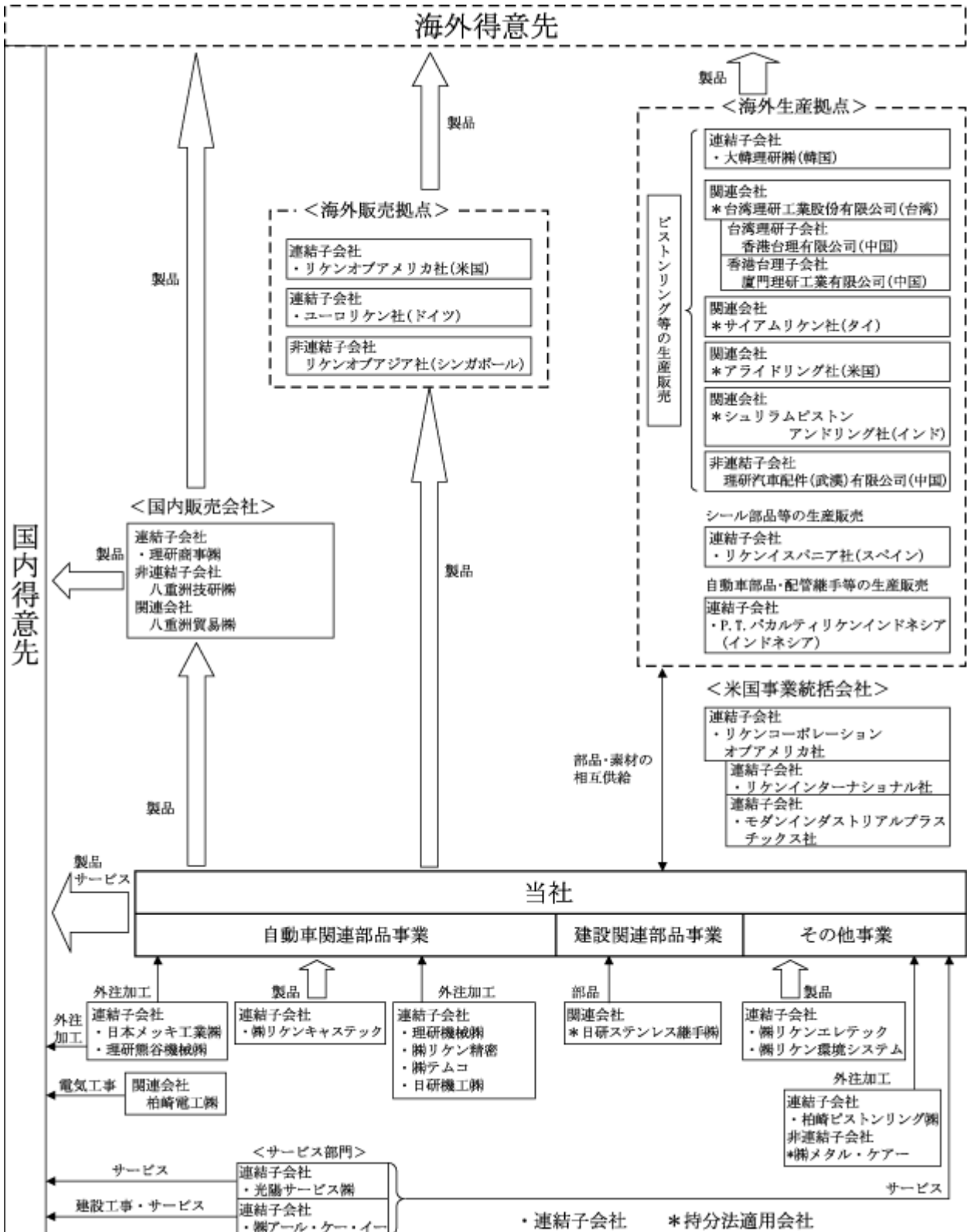
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円57銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社(うち海外10社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 八重洲技研機は、平成16年11月18日に株式追加取得により、関連会社から非連結の子会社となりました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及びセグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

なお、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は倫理規範に従い、法令や社会的規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

#### 〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、市場での当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが資本政策において有効であると認識しております。投資単位の引下げについては業績、株価水準、流動性に加え、株券不発行制度の導入時期やコスト負担の増加も考慮して、株主利益の視点で今後の対応を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

### (5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下のグループ経営方針に基づき、2005年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leaderとしての地位確立を目指しております。

#### 〈 グループ経営方針 〉

- グローバル市場対応の強化
- 技術革新の実現
- 品質絶対水準の向上
- グループ収益力の強化
- ビジネススピードの向上

今後の自動車産業につきましては、欧米先進諸国をはじめ、中国等アジア地域を含めた世界市場の拡大が見込まれます。特に日系自動車メーカーについては、その世界生産規模を一層拡大することが予想され、そうしたお客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格の当社に対する要求水準は一層高度化しております。また、原材料についても、引き続き需給の逼迫、価格の高騰が見込まれる等当社を取り巻く経営環境は厳しく、事業基盤の強化のためには一段の経営努力が要求される状況にあります。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

さらに、2006年度以降の中長期戦略について、「PLAN2005」で築いた成長基盤を更に拡大させるべく、本年度中を目処にグローバルでのコア事業領域拡大と次世代自動車部品の開発を視野に入れた、新たな中期経営計画を策定する予定です。

なお、ピストンリング事業の更なる強化策として進めている当社柏崎事業所・剣工場の改革・増産工事は本年5月に第一次工事をほぼ完了し、今後更にスチール製ピストンリングの生産ラインをQCDに優れた革新的なものに整備してまいります。

また、昨年1月に設立した理研汽車配件（武漢）有限公司は最新鋭設備の導入を完了し、本年7月には高品質・最新技術のピストンリングの生産開始を予定しております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高め、いくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。また、当社は社内外のステークホルダー（利害関係者）に信頼される企業として、アカウンタビリティ（説明責任）を果たすことを経営の規範の一つとしており、重要事実の適時開示及び会社情報のホームページや決算説明会等を通じた正確で適切な開示を継続的に行っております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営機関は、商法で規定されている取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役14名（平成17年3月31日現在）で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に関わる重要事項の意思決定を行っております。

また役付役員を中心に構成される経営会議を原則として毎月3回開催し、取締役会の定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っております。

当社は本年4月に社長を委員長とするCSR（企業の社会的責任）委員会を設置いたしました。CSR委員会においては、従来から推進している環境保全や社会貢献、コンプライアンス、情報開示の統制、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図るとともに、内部統制やリスクマネジメントの態勢整備に取り組んでまいります。

当社の監査役は社外監査役3名を含む5名（平成17年3月31日現在）の体制で監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会への出席や、取締役等からの業務執行状況の聴取調査を通して、取締役の職務執行を監督しております。

また内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しており、年度初めに定める内部監査方針及び内部監査実施計画に基づき、定期的に社内各部門及び関係会社の業務執行・経営状況を監査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選定しております。当社の会社監査業務を執行した公認会計士は寺尾仁之氏、関口弘和氏の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補9名です。

監査役・監査役会、内部監査室及び新日本監査法人の間では定期的な会合も含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し178百万円、監査役に対し41百万円であります。

また、会計監査人に支払った報酬の総額は32百万円、そのうち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は31百万円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済については、米国では個人消費や設備投資に支えられ景気は拡大基調で推移し、中国やアセアン各国においても景気拡大の動きが見られました。

国内経済については、世界的な原油・素材価格上昇の影響、台風・地震等の自然災害や天候不順等による個人消費の伸び悩みなどがありましたが、世界経済の拡大の下、輸出の増加や設備投資の増加等により企業収益は向上し、景気は回復基調で推移致しました。

自動車産業においては、2004歴年の海外生産は欧米各国が総じて横ばいの一方、中国・アセアン・ブラジル等で生産台数が拡大しております。国内生産についても、海外市場の拡大に伴う輸出の増加（前期比4.2%増の498万台）に加え、小型乗用車の新車投入やディーゼル車排気ガス規制特需の反動による販売減少が予想外に緩やかだったこともあり、生産台数は前期比2.5%増の1,062万台となりました。

国内の建設・住宅産業については、工場増設や分譲住宅の増加により、好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、海外向け機械設備や環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は784億2千9百万円（前期比9.3%増）を計上いたしました。利益面では、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受けましたが、一方で調達費の削減と製造部門等の合理化により営業利益は68億4千2百万円（前期比12.3%増）となりました。経常利益は金融費用の更なる減少に海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり78億4千4百万円（前期比17.8%増）、当期純利益は49億9千8百万円（前期比28.9%増）となり、営業利益を含めいずれも過去最高を記録しました。

なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び周辺の当社グループ会社が被災しましたが、大きな被害はなく、通常の操業体制に速やかに回復することができました。

当期の配当につきましては、以上の業績を勘案し、1株当たり10円（1円50銭増配）を定時株主総会へ付議いたします。

#### 営業部門別概況

##### ① 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鑄鉄品、バルブリフターなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産の好調とともに海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、増収となりました。結果として当事業部門の売上高は557億4千5百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益につきましては、生産合理化を推進してまいりましたが、高級鑄鉄品やカムシャフト等の鑄造資材費が高騰したことによる影響があり、40億3千5百万円（前期比1.4%減）となりました。

## ② 建設関連部品事業

建設関連部品事業では、市場の競争は引き続き厳しい状況にありましたが、メカニカル継手等の拡販に注力し、売上高は53億3千7百万円（前期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰の影響を受けましたが、拡販努力や更なる生産合理化を進め、4億2千4百万円（前期比816.1%増）となりました。

## ③ その他事業

その他事業の製品に関しましては、引き続きトランスミッション用シールリングの販売が好調であり、また環境・安全関連設備や海外向け設備の増加もあり、売上高は173億4千5百万円（前期比16.2%増）と大幅増になりました。営業利益につきましては増産効果及び生産合理化の進展により、23億8千3百万円（前期比22.1%増）となりました。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるネットキャッシュ・フローは75億4千7百万円となりました。税金等調整前当期純利益75億1千5百万円、減価償却費41億9千4百万円等の資金の増加及び法人税等の支払い26億7千6百万円等の資金の減少がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得43億6千8百万円、投資有価証券の取得11億9千万円などにより54億2千7百万円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは21億2千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額22億9百万円、配当金の支払8億8千2百万円などにより29億5千9百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は9億4千2百万円減少し、55億7千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	35.3	38.9	41.5	43.7
時価ベースの株主資本比率(%)	44.3	40.5	53.7	67.8
債務償還年数(年)	4.1	2.2	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	23.6	21.3	29.4

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国やアジア諸国の景気は引き続き順調に推移し、欧州経済も緩やかに回復に向かうものと思われませんが、原油価格・素材価格の高止まりなどの不安要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。国内経済についても、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業収益は好調を維持するものと考えられますが、税・社会保障費負担増の個人消費への影響や、資材価格の高騰・円高も予想され、さらには政治情勢・株式市場の不透明さなどもあり、経済環境・経営環境は楽観できない状況が続くと予想されます。

当社グループとしては、かかる状況の下日系自動車メーカー等を主とする自動車部品の拡販や環境・安全関連設備等の売上拡大を図り、次期の業績につきましては、売上高830億円、営業利益74億円、経常利益84億円、当期純利益54億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

#### ① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車関連部品が全体の7割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

#### ② 災害等による影響

当社グループは国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は昨年10月23日に発生した新潟県中越地震による被災は幸い軽微でありましたが、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。

又、当社グループは米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域でも、上記同様大規模な地震その他の災害が発生した場合、当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

#### ③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があります。生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### ④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

#### ⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売につとめております。

#### ⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	6,708		5,639		△1,069	
2 受取手形及び売掛金	※3	19,133		21,182		2,049	
3 有価証券		2		—		△2	
4 たな卸資産		7,620		9,322		1,702	
5 繰延税金資産		1,095		1,000		△95	
6 その他		377		712		334	
貸倒引当金		△42		△26		16	
流動資産合計		34,895	46.9	37,831	46.9	2,936	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		7,664		7,210		△453	
(2) 機械装置及び運搬具		11,813		12,837		1,023	
(3) 土地		3,543		3,568		25	
(4) 建設仮勘定		780		1,572		792	
(5) その他		1,189		1,237		47	
有形固定資産合計		24,991	33.6	26,426	32.7	1,435	
2 無形固定資産		463	0.6	336	0.4	△127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,074		9,351		2,277	
(2) 長期貸付金		28		23		△4	
(3) 繰延税金資産		5,408		5,049		△359	
(4) 保険積立金		977		1,158		181	
(5) その他	※3	727		676		△50	
貸倒引当金		△107		△106		0	
投資その他の資産合計		14,108	18.9	16,153	20.0	2,044	
固定資産合計		39,563	53.1	42,916	53.1	3,352	
資産合計		74,459	100.0	80,747	100.0	6,288	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,219		13,300		2,080	
2 短期借入金	※3	10,562		9,626		△936	
3 未払法人税等		1,620		1,050		△569	
4 賞与引当金		1,820		1,921		100	
5 その他		4,020		6,191		2,170	
流動負債合計		29,244	39.3	32,090	39.7	2,845	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	8,242		7,069		△1,172	
2 繰延税金負債		4		3		△1	
3 退職給付引当金		4,831		4,758		△73	
4 役員退職慰労引当金		—		263		263	
5 連結調整勘定		54		16		△37	
6 その他		7		38		31	
固定負債合計		13,141	17.6	12,150	15.1	△990	
負債合計		42,385	56.9	44,240	54.8	1,854	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,184	1.6	1,252	1.6	67	
(資本の部)							
I 資本金		8,573	11.5	8,573	10.6	—	
II 資本剰余金		6,605	8.9	6,608	8.2	3	
III 利益剰余金		18,521	24.9	22,611	28.0	4,090	
IV その他有価証券評価差額金		141	0.2	260	0.3	119	
V 為替換算調整勘定		△1,969	△2.7	△1,945	△2.4	23	
VI 自己株式	※4	△983	△1.3	△853	△1.1	129	
資本合計		30,888	41.5	35,254	43.6	4,366	
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,459	100.0	80,747	100.0	6,288	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			71,738	100.0		78,429	100.0		6,690
II 売上原価	※2		54,759	76.3		60,776	77.5		6,017
売上総利益			16,979	23.7		17,652	22.5		672
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		2,054			2,256			201	
2 販売手数料		215			164			△50	
3 貸倒引当金繰入額		16			0			△15	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			78			78	
5 役員従業員給与及び手当		2,894			2,900			6	
6 退職給付費用		464			285			△179	
7 研究開発費	※2	708			560			△147	
8 その他		4,534	10,888	15.2	4,562	10,809	13.8	28	△78
営業利益			6,091	8.5		6,842	8.7		751
IV 営業外収益									
1 受取利息		42			41			△1	
2 受取配当金		96			75			△20	
3 持分法による投資利益		834			1,106			272	
4 生命保険金及び配当金		120			141			20	
5 技術料収入		197			221			23	
6 その他		255	1,547	2.2	333	1,919	2.5	78	372
V 営業外費用									
1 支払利息		307			255			△51	
2 たな卸資産廃却損		175			100			△74	
3 固定資産解体費		132			36			△96	
4 為替差損		133			28			△105	
5 その他		228	977	1.4	497	917	1.2	268	△60
経常利益			6,660	9.3		7,844	10.0		1,184
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	30			101			70	
2 貸倒引当金戻入額		—			50			50	
3 その他		0	30	0.0	3	155	0.2	3	124
VII 特別損失									
1 固定資産廃却損	※1	133			160			26	
2 貸倒引当金繰入額		0			0			0	
3 役員退職慰労金		380			5			△374	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			209			209	
5 退職給付費用		—			96			96	
6 少額減価償却資産償却		87			2			△84	
7 その他		39	640	0.9	10	484	0.6	△28	△155
税金等調整前当期純利益			6,050	8.4		7,515	9.6		1,465
法人税、住民税及び 事業税		2,813			2,066			△747	
法人税等調整額		△783	2,030	2.8	380	2,447	3.1	1,164	417
少数株主利益(控除)			143	0.2		70	0.1		△73
当期純利益			3,877	5.4		4,998	6.4		1,121

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,604		6,605		0
II	資本剰余金増加高						
	1 自己株式処分差益	0	0	3	3	2	2
III	資本剰余金期末残高		6,605		6,608		3
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		15,220		18,521		3,300
II	利益剰余金増加高						
	1 当期純利益	3,877		4,998		1,121	
	2 持分法適用会社 増加に伴う 利益剰余金増加高	334		—		△334	
	3 在外連結子会社 過年度剰余金 修正額	1	4,212	0	4,998	△1	786
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	883		883		△0	
	2 役員賞与	28	911	25	908	△3	△3
IV	利益剰余金期末残高		18,521		22,611		4,090

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		6,050	7,515	1,465
2		4,143	4,194	50
3		△834	△1,106	△271
4		321	△122	△443
5		—	263	263
6		△137	△17	120
7		△138	△116	21
8		307	255	△51
9		54	101	47
10		△36	△38	△2
11		133	160	26
12		△30	△101	△70
13		△661	△2,039	△1,377
14		△594	△1,684	△1,089
15		766	2,054	1,288
16		△83	△98	△14
17		614	1,145	531
	小計	9,873	10,365	492
18		138	116	△21
19		△328	△257	70
20		△3,154	△2,676	477
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529	7,547	1,018
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△207	△159	47
2		75	307	231
3		△4,077	△4,368	△291
4		49	141	92
5		△356	△1,190	△834
6		160	2	△158
7		△50	△33	16
8		30	4	△25
9		△266	△196	70
10		358	65	△292
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,283	△5,427	△1,143
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		4,372	5,860	1,488
2		△5,809	△6,859	△1,050
3		9,634	—	△9,634
4		△9,366	△1,210	8,155
5		△11	△34	△22
6		—	166	166
7		△883	△882	0
8		△9	—	9
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△2,959	△887
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		△378	△103	275
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>				
		△204	△942	△737
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		6,724	6,520	△204
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>				
		6,520	5,578	△942

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            新光開発(株)については、(株)アール・ケー・イーを存続とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社            理研汽车配件(武漢)有限公司            八重洲技研(株)</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社            なお、シュリラムピストンアンドリング社については、株式追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社            八重洲貿易(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い            持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成15年12月31日が決算日の会社  リケンコーポレーションオブアメリカ社  モダンインダストリアルプラスチックス社  リケンインターナショナル社  リケンオブアメリカ社  大韓理研株式会社  ユーロリケン社  リケンイスパニア社  P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年12月31日が決算日の会社  リケンコーポレーションオブアメリカ社  モダンインダストリアルプラスチックス社  リケンインターナショナル社  リケンオブアメリカ社  大韓理研株式会社  ユーロリケン社  リケンイスパニア社  P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左  (イ)有形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額であります。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金利息 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「固定資産解体費」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産解体費」は70百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)													
※1 減価償却累計額 有形固定資産 60,842百万円		※1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円													
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,904百万円		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,978百万円													
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。													
現金及び預金	91百万円( 100百万円)	現金及び預金	14百万円( 100百万円)												
建物及び構築物	317 ( 317 )	売掛金	169 ( — )												
機械装置及び運搬具	758 ( 758 )	建物及び構築物	310 ( 310 )												
土地	536 ( 536 )	機械装置及び運搬具	889 ( 889 )												
投資その他の資産	4 ( — )	土地	596 ( 596 )												
その他		投資その他の資産	11 ( — )												
その他		その他													
合計	1,708 ( 1,612 )	合計	1,991 ( 1,796 )												
短期借入金	560百万円( 30百万円)	短期借入金	581百万円( 31百万円)												
長期借入金	246 ( 219 )	長期借入金	228 ( 213 )												
合計	807 ( 250 )	割引手形	57 ( — )												
		合計	867 ( 244 )												
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。													
※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,592千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。		※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,249千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。													
※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額	保証債務	従業員住宅ローン保証残高	138百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額	保証債務	従業員住宅ローン保証残高	136百万円
保証先		保証額													
保証債務	従業員住宅ローン保証残高	138百万円													
保証先		保証額													
保証債務	従業員住宅ローン保証残高	136百万円													
※ この他、売掛金流動化による譲渡高156百万円があります。		※ この他、売掛金流動化による譲渡高197百万円があります。													
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円あります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円あります。													
※ 受取手形裏書譲渡高は1百万円あります。		※ 受取手形裏書譲渡高は4百万円あります。													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,397百万円	※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,359百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,520</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△188	現金及び現金同等物	6,520	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,578</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,639百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△61	現金及び現金同等物	5,578
現金及び預金勘定	6,708百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△188												
現金及び現金同等物	6,520												
現金及び預金勘定	5,639百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△61												
現金及び現金同等物	5,578												

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738	—	71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	51,694	5,114	14,929	71,738	(—)	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	(—)	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	(—)	6,091
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,953	6,278	10,430	64,662	9,796	74,459
減価償却費	3,276	246	539	4,061	61	4,123
資本的支出	3,421	136	702	4,260	—	4,260

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

#### 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,796百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を1百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,745	5,337	17,345	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	55,745	5,337	17,345	78,429	(—)	78,429
営業費用	51,710	4,913	14,962	71,586	(—)	71,586
営業利益	4,035	424	2,383	6,842	(—)	6,842
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	51,107	5,861	12,349	69,318	11,428	80,747
減価償却費	3,380	217	516	4,115	58	4,173
資本的支出	4,281	390	855	5,528	—	5,528

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,428百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を49百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を5百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を24百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,158	10,580	71,738	—	71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	—
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091
II 資産	55,690	8,972	64,662	9,796	74,459

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円少なく計上(営業利益は同額増加)しております。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,615	12,813	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,512	470	6,982	(6,982)	—
計	72,128	13,284	85,412	(6,982)	78,429
営業費用	65,962	12,688	78,650	(7,063)	71,586
営業利益	6,165	595	6,761	80	6,842
II 資産	59,644	9,674	69,318	11,428	80,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「日本」については営業費用を78百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

### 3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	7,614	10,854	18,468
II 連結売上高			71,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	15.1%	25.7%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	9,292	13,060	22,352
II 連結売上高			78,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	16.7%	28.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,625	911	714	機械装置及び運搬具	1,539	1,004	534																				
有形固定資産その他	286	209	76	有形固定資産その他	148	87	61																				
無形固定資産	134	82	51	無形固定資産	95	56	38																				
合計	2,046	1,203	842	合計	1,783	1,148	634																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	251百万円	1年超	591	合計	842	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	211百万円	1年超	423	合計	634	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253
1年以内	251百万円																										
1年超	591																										
合計	842																										
支払リース料	306百万円																										
減価償却費相当額	306																										
1年以内	211百万円																										
1年超	423																										
合計	634																										
支払リース料	253百万円																										
減価償却費相当額	253																										

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 737百万円	① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 778百万円
	未実現たな卸資産 売却益 114		未実現たな卸資産 売却益 118
	未払事業税 205		未払事業税 79
	その他 114		その他 101
	評価性引当額 $\Delta$ 75		評価性引当額 $\Delta$ 76
	計 1,095		計 1,000
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 7,023百万円	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,595百万円
	減価償却超過額 58		減価償却超過額 63
	繰越欠損金 22		繰越欠損金 14
	その他 282		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 106
	評価性引当額 $\Delta$ 300		その他 331
	繰延税金負債(固定) との相殺 $\Delta$ 1,678		評価性引当額 $\Delta$ 309
	計 5,408		繰延税金負債(固定) との相殺 $\Delta$ 1,753
			計 5,049
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債	退職給付信託 設定益等 $\Delta$ 1,470百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等 $\Delta$ 1,472百万円
	買換資産圧縮積立金 $\Delta$ 63		買換資産圧縮積立金 $\Delta$ 58
	収用圧縮積立金 $\Delta$ 11		収用圧縮積立金 $\Delta$ 8
	その他 $\Delta$ 137		その他 $\Delta$ 217
	繰延税金資産(固定) との相殺 1,678		繰延税金資産(固定) との相殺 1,753
	計 $\Delta$ 4		計 $\Delta$ 3
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta$ 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta$ 0.6
住民税均等割額	0.4	住民税均等割額	0.3
海外連結子会社の税率差異	$\Delta$ 1.6	海外連結子会社の税率差異	$\Delta$ 1.1
持分法投資利益	$\Delta$ 5.8	持分法投資利益	$\Delta$ 6.0
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.2	その他	$\Delta$ 0.8
その他	$\Delta$ 2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6		

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	491	275
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215	491	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65	54	△11
合計		281	546	264

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172	—	—

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,620 3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
社債	2	—	—	—
その他	0	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	2	—	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251	727	476
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	251	727	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	22	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	22	△10
合計		284	749	465

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
(1) 社債	2	2	—	償還期日到来
(2) その他	0	0	—	償還期日到来
合計	2	2	—	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
その他	3

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。



## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	△23,461百万円
ロ 年金資産	18,390
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,071
ニ 未認識数理計算上の差異	239
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,831
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,831

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	845百万円
ロ 利息費用	472
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	854
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,209

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

### 4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金は、企業年金基金に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△23,177百万円
ロ 年金資産	20,020
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,157
ニ 未認識数理計算上の差異	△735
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△865
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,758
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,758

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	1,044百万円
ロ 利息費用	386
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157
ホ 過去勤務債務の費用処理額	66
ヘ その他	40
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,694

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

#### 4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.07円	1株当たり純資産額	337.98円
1株当たり当期純利益	37.07円	1株当たり当期純利益	47.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.78円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,877	4,998
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,852	4,973
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	25	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,906	103,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容 新株予約権(千株)	27	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数1,970個)。	—————

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	69,310	108.3
建設関連部品事業	5,081	102.5
その他事業	17,329	109.2
合計	91,721	108.1

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	56,576	106.8	6,108	115.7
建設関連部品事業	5,404	104.8	508	115.1
その他事業	17,303	113.6	1,276	96.8
合計	79,285	108.1	7,893	112.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	55,745	107.8
建設関連部品事業	5,337	104.4
その他事業	17,345	116.2
合計	78,429	109.3

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,956	15.3	10,764	13.7

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。